

第 2 章 神河町の現状の把握・分析



第2章 神河町の現状の把握・分析

1. 地域概観

(1) 位置

本町は、兵庫県の中央部、神崎郡の北部で東経 134 度 44 分、北緯 35 度 03 分を中心とし、北は朝来市、東は多可郡多可町、南は神崎郡市川町、姫路市夢前町、西は宍粟市に接しています。東西 22.75 k m、南北 17.50 k m のハート型の町で、平成 17（2005）年 11 月に旧神崎町と旧大河内町が合併し神河町となりました。

交通は、南北方向に JR 播但線、国道 312 号、また、山陽自動車道や中国自動車道が接続する播但連絡道路などの交通網が整備されています。これら交通網を利用して本町から姫路市まで約 40 分、京阪神まで約 1 時間 30 分圏内となっています。

図 2-1 神河町の位置・交通網



資料：第 2 期神河町地域創生総合戦略

(2) 自然的・地理的条件

① 地勢

本町の総面積は、202.23km²あり、その内山林が約9割を占め、千ヶ峰・暁晴山など、1,000m級の山々に囲まれています。中でも峰山・砥峰高原は、関西地方でも有数の高原地帯となっており、自然志向型の都市住民との交流の場となっています。

一方、これらの山々の間を縫うように、二級河川水系の市川が、支流の犬見川、小田原川、猪篠川、越知川を合流しながら南流し、河川沿いに集落が点在しています。その河川には、ホテルなど清流ならではの生き物が生息し、自然とふれあえる快適な環境づくりの整備も進められています。

② 気候

気候は、平均気温14℃と比較的冷涼で、降水量は北部山間地帯に多く、年平均1,800mm前後となっており、6月～10月は多く11月は最も少ない月となっています。冬期は、気温は低いものの積雪量は比較的少なく、雨量も北部山間地帯を除き比較的少なく乾燥しています。夏期は気温が高く、北部山岳地の影響でにわか雨があり、多雨多湿で夏は南、冬は北の常風が吹きます。初霜は11月上旬、晩霜は4月上旬、初雪は12月上旬、晩雪は3月中旬で、一般的に内陸型の気候状況を呈しています。

表 2-1 2019 年月別気象データ

月	降水量 (合計) mm	気温			最高 30℃以上 日数	最低 0℃未満 日数
		日平均 気温 ℃	最高 気温 ℃	最低 気温 ℃		
1月	66.0	2.1	11.5	-3.8	0	26
2月	87.0	3.9	15.8	-3.0	0	17
3月	103.5	6.6	18.7	-2.0	0	9
4月	161.0	10.6	25.2	-1.2	0	3
5月	77.5	17.5	32.4	2.5	3	0
6月	289.5	20.6	30.8	13.2	5	0
7月	256.0	24.3	34.9	17.9	11	0
8月	211.5	26.7	37.2	17.6	23	0
9月	126.5	22.9	35.2	11.4	12	0
10月	308.0	16.8	31.8	6.7	1	0
11月	35.0	9.8	21.1	-0.1	0	1
12月	84.0	5.7	15.0	-1.0	0	3
合計・平均	1805.5	14.0	37.2	-3.8	55	59

資料：気象庁 生野気象観測所

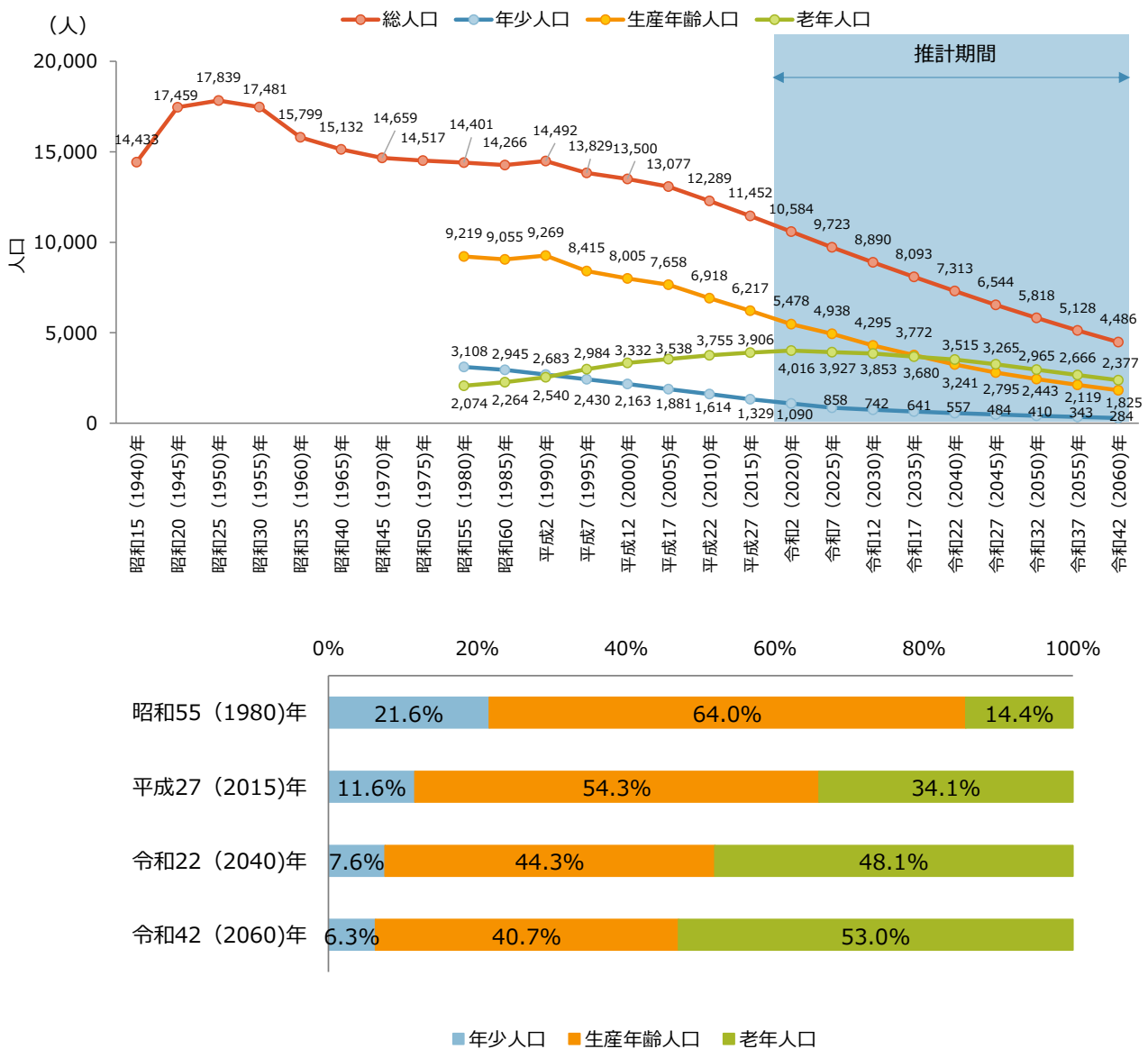
2. 人口

(1) 人口推移

本町の人口は、平成27（2015）年に11,452人ですが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」によれば、令和42（2060）年の将来人口は、4,486人となり、平成27（2015）年の約39%になると想定されます。

また、年齢構成については、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、令和2（2020）年以降は減少しますが、令和42（2060）年には、全体の約53%を占めると想定されています。

図 2-2 人口の推移及び人口構成比



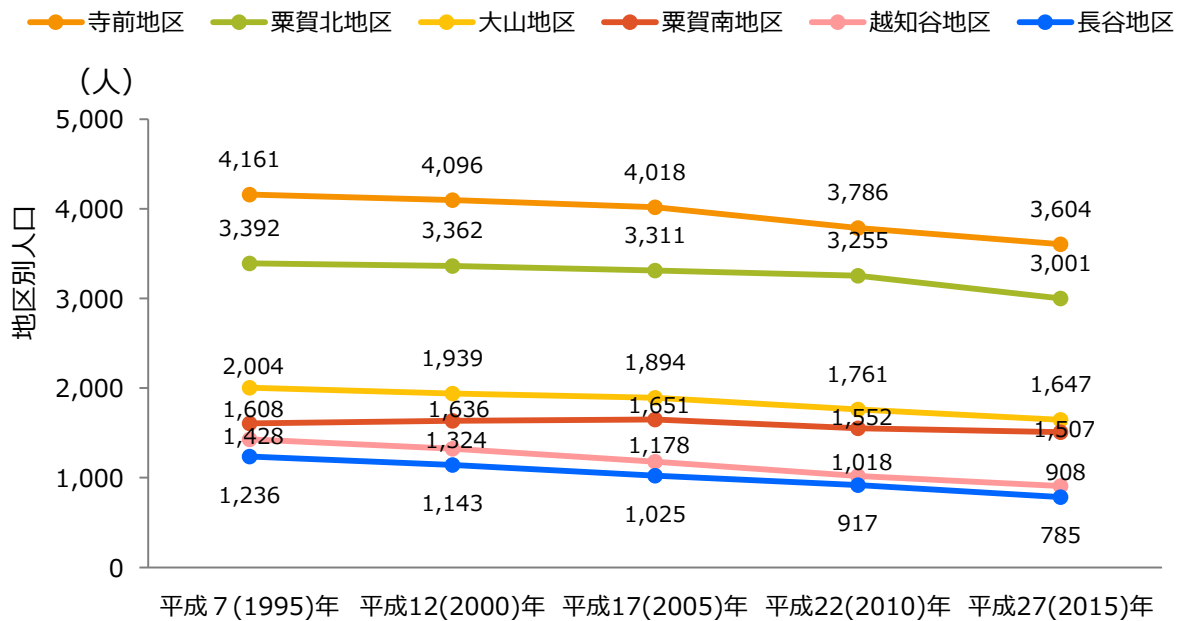
資料：各年国勢調査・国立社会保障・人口問題研究所

(2) 地区別人口

本町の地区別人口は、寺前地区が3,604人と最も多く、次いで栗賀北地区が3,001人となっており、2地区で本町の約半数を占めています。

平成7（1995）年から平成27（2015）年の増減率を見ると、越知谷地区、長谷地区は35%以上減少しており、一方、栗賀北地区、寺前地区は15%以内、栗賀南地区は約6%の減少に留まっています。

図 2-3 地区別人口の推移



(単位：人)

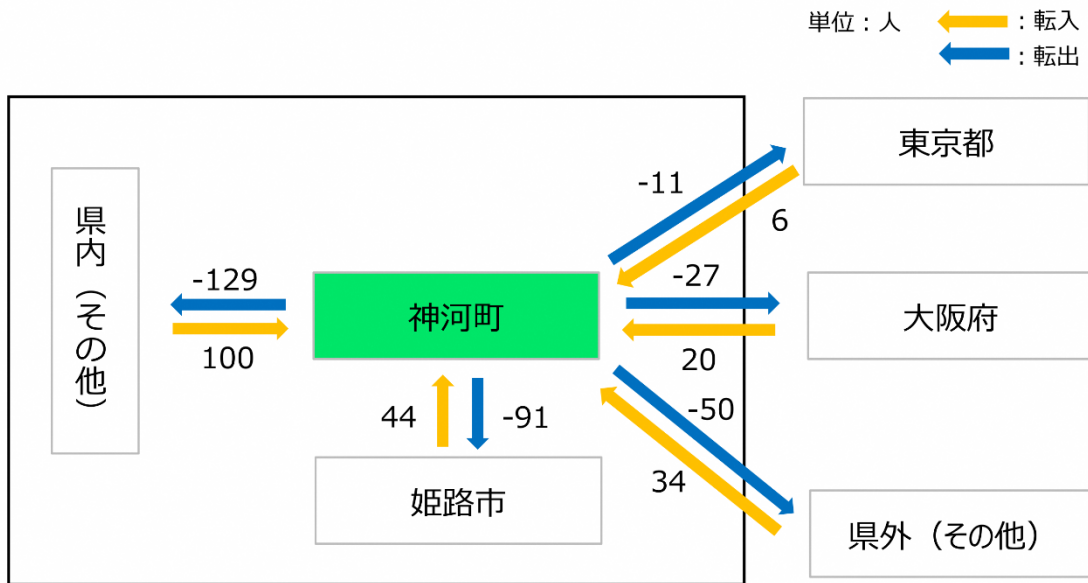
	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成7~平成27年 増減数	平成7~平成27年 増減率
越知谷地区	1,428	1,324	1,178	1,018	908	-520	-36.4%
栗賀北地区	3,392	3,362	3,311	3,255	3,001	-391	-11.5%
栗賀南地区	1,608	1,636	1,651	1,552	1,507	-101	-6.3%
大山地区	2,004	1,939	1,894	1,761	1,647	-357	-17.8%
寺前地区	4,161	4,096	4,018	3,786	3,604	-557	-13.4%
長谷地区	1,236	1,143	1,025	917	785	-451	-36.5%
合計	13,829	13,500	13,077	12,289	11,452	-2,377	-17.2%

資料：各年国勢調査小地域集計

(3) 人口流動

平成29（2017）年における本町の人口移動状況をみると、転入数が204人、転出数が308人となっており、104人の転出超過となっています。また、転入元、転出先については、兵庫県内が多く、なかでも姫路市が多くなっています。

図2-4 転入・転出数の状況（平成29年）



(単位：人)

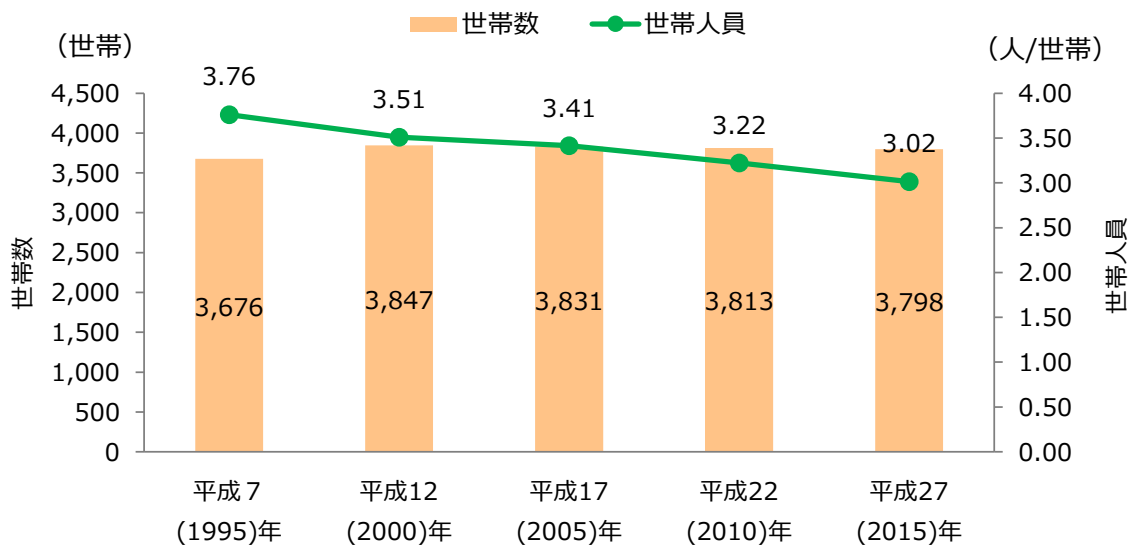
	転入数	転出数	転入－転出
姫路市	44	91	-47
その他県内	100	129	-29
東京都	6	11	-5
大阪府	20	27	-7
その他県外	34	50	-16
合計	204	308	-104

資料：第2期神河町人口ビジョン

(4) 世帯数・世帯人員

本町の世帯数は、平成7（1995）年から平成27（2015）年で122世帯増加しています。一方、世帯人員は約0.74人/世帯減少しており、平成27（2015）年では約3.02人/世帯となっています。

図 2-5 世帯数及び世帯構成数の推移



資料：各年国勢調査

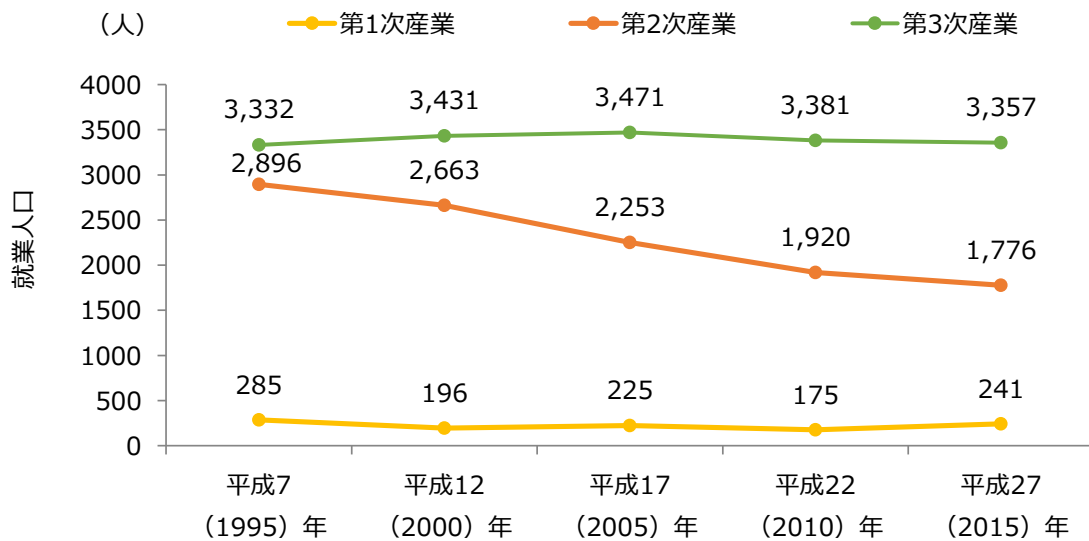
3. 産業

(1) 産業分類就業人口

平成27（2015）年における本町の産業分類別の就業人口の割合は、近年の経済のソフト化・サービス化の進展に伴い、第3次産業が最も多く、全体の約62.5%を占めています。

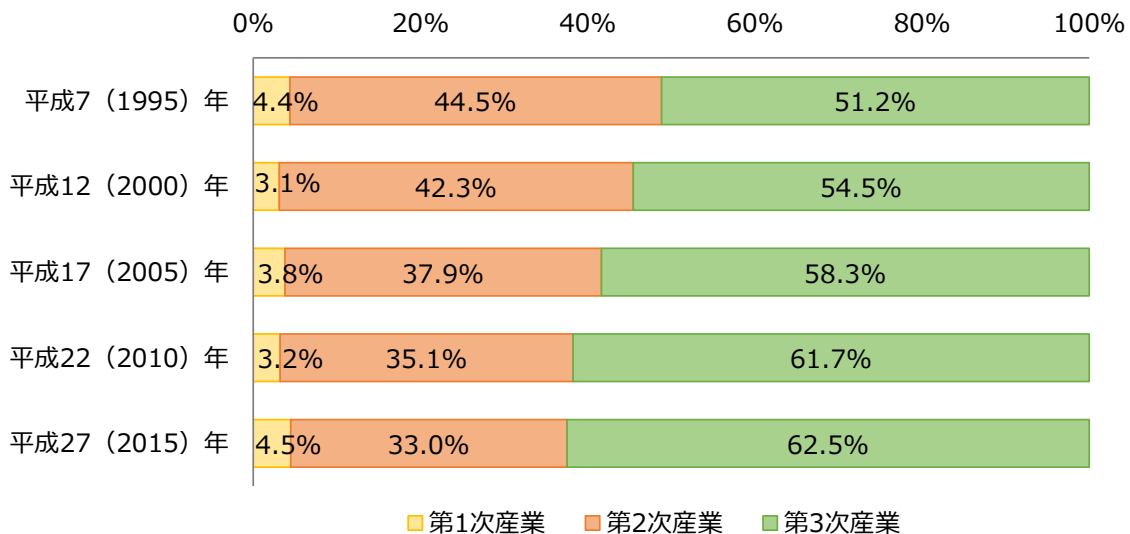
また、第2次産業は平成7（1995）年に2,896人で全体の約44.5%を占めていましたが、20年後である平成27（2015）年には1,776人と約1,000人以上減少し、全体の約33.0%となっています。産業人口は全体的に減少傾向にあり、特に第2次産業の減少割合が大きくなっています。

図 2-6 産業別（大分類）就業人口の推移



資料：各年国勢調査

図 2-7 産業別（大分類）就業人口割合の推移



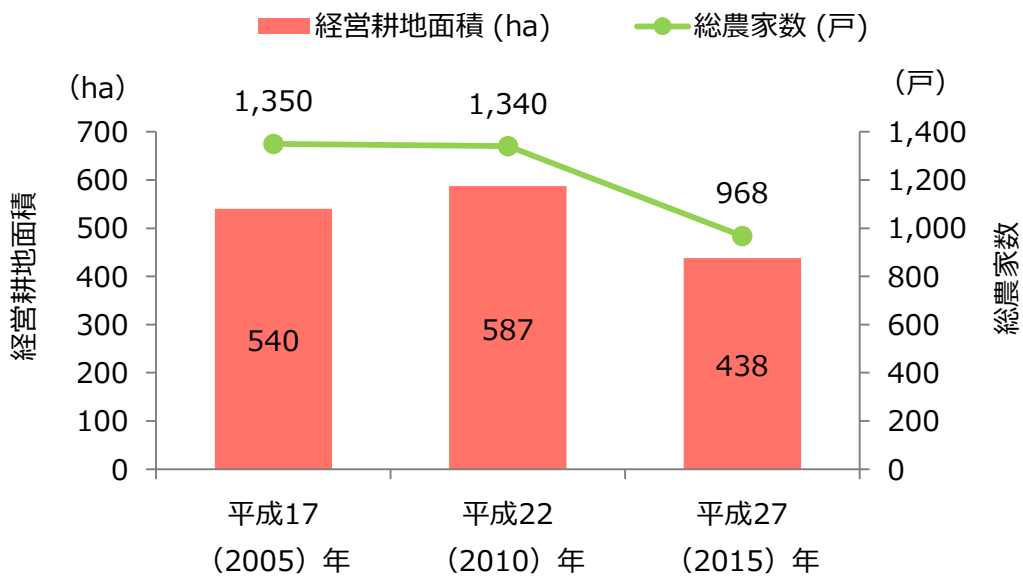
資料：各年国勢調査

(2) 農業

高齢化や後継者不足等、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、総農家数は減少傾向にあり、平成27（2015）年に968戸となっており、10年間で382戸減少しています。また、経営耕作地面積も平成22（2010）年には587haありましたが、平成27（2015）年には438haまで減少しています。

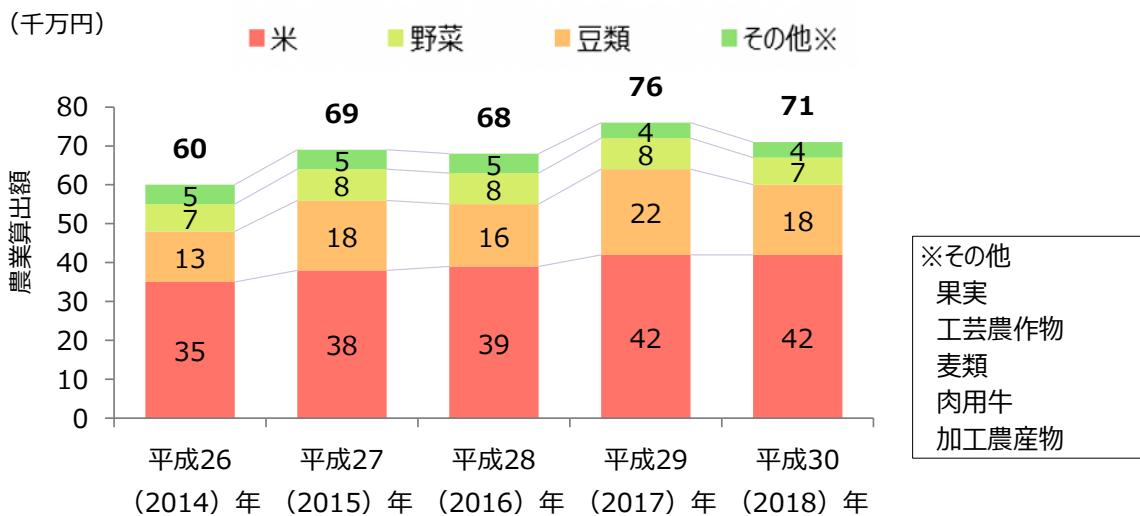
一方、農業産出額は、平成26（2014）年と平成30（2018）年と比較すると、約1.1億円増加しています。また、本町の主要農産物は、米であり農業算出額の約60%を占めています。

図 2-8 農家数・経営耕作地面積の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

図 2-9 農業産出額の推移

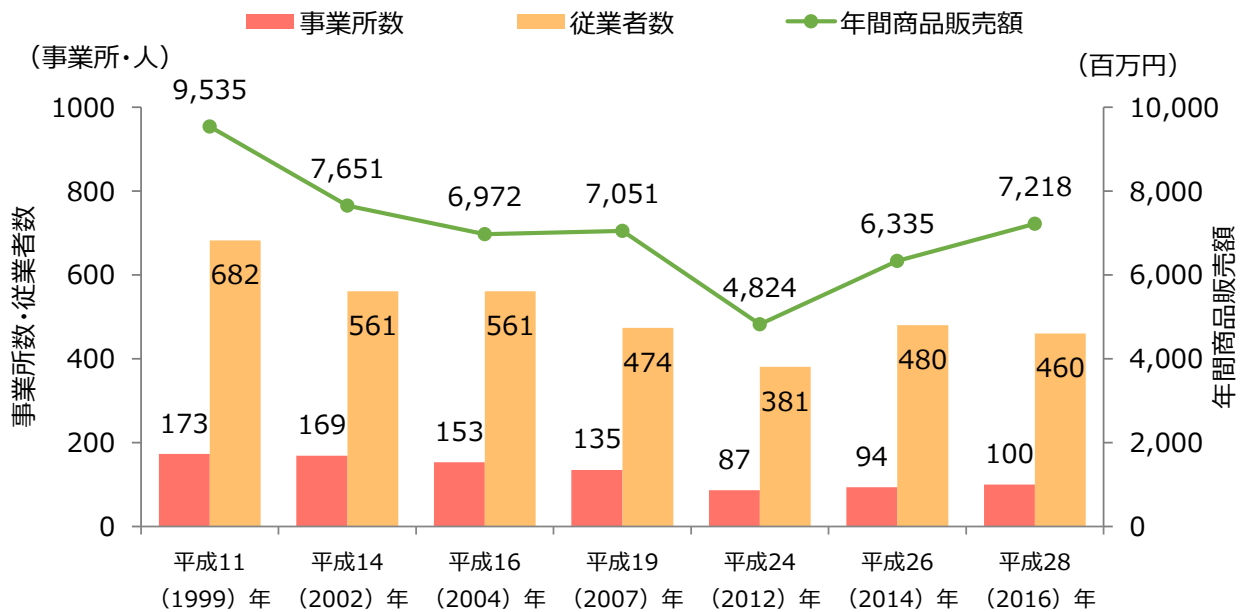


資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

(3) 商業（小売業）

本町の年間商品販売額は、平成24（2012）年以降増加傾向であり、平成28（2016）年では約72.18億円となっています。事業所数の推移も同様の傾向を示しており、平成28（2016）年では100事業所となっています。

図 2-10 事業所数・従業員数・年間商品販売額の推移



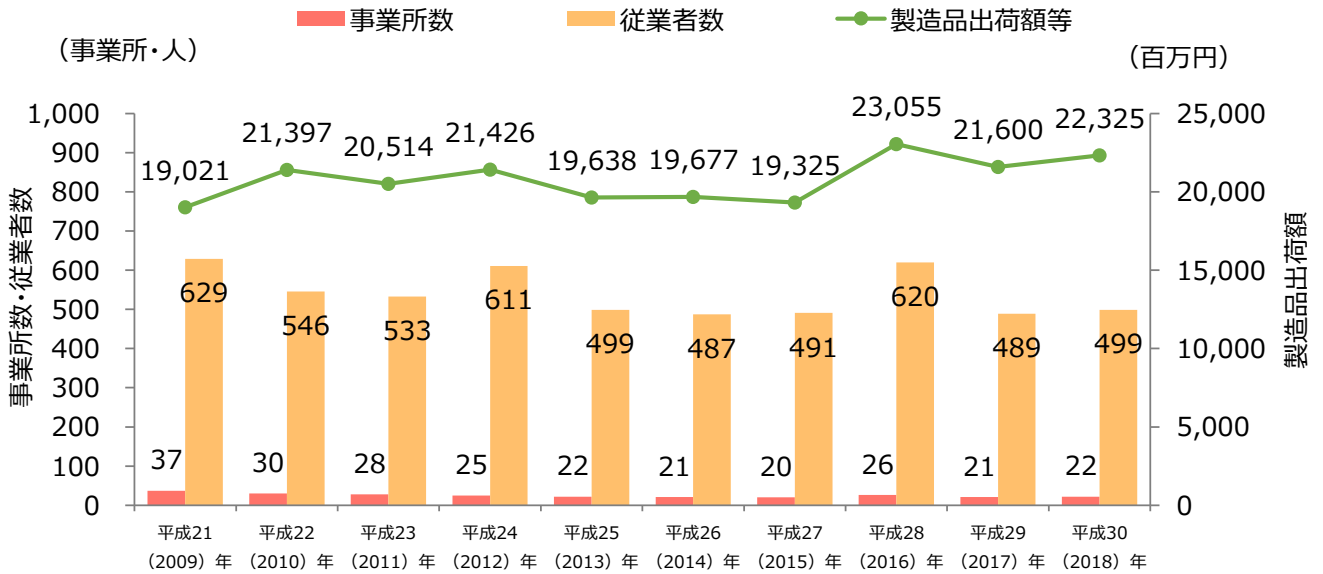
資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

(4) 工業

本町の製造品出荷額は、平成30（2018）年に約223億円となっており、平成21（2009）年の約190億円から約33億円増加しています。

また、事業所数は大きな変化がないものの、従業員数については事業所数、製造品出荷額と連動して増減する傾向を示しています。

図 2-11 事業所数・従業員数・製造品出荷額の推移



※従業員数4人以上の事業所が対象

資料：経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

4. 土地利用

4-1. 土地利用の現況

(1) 土地利用現況

本町の土地利用は、町総面積の約94.2%が自然的土地利用、約5.8%が都市的土地利用となっています。自然的土地利用では、山林が86.8%を占めており、農地は3.8%となっています。

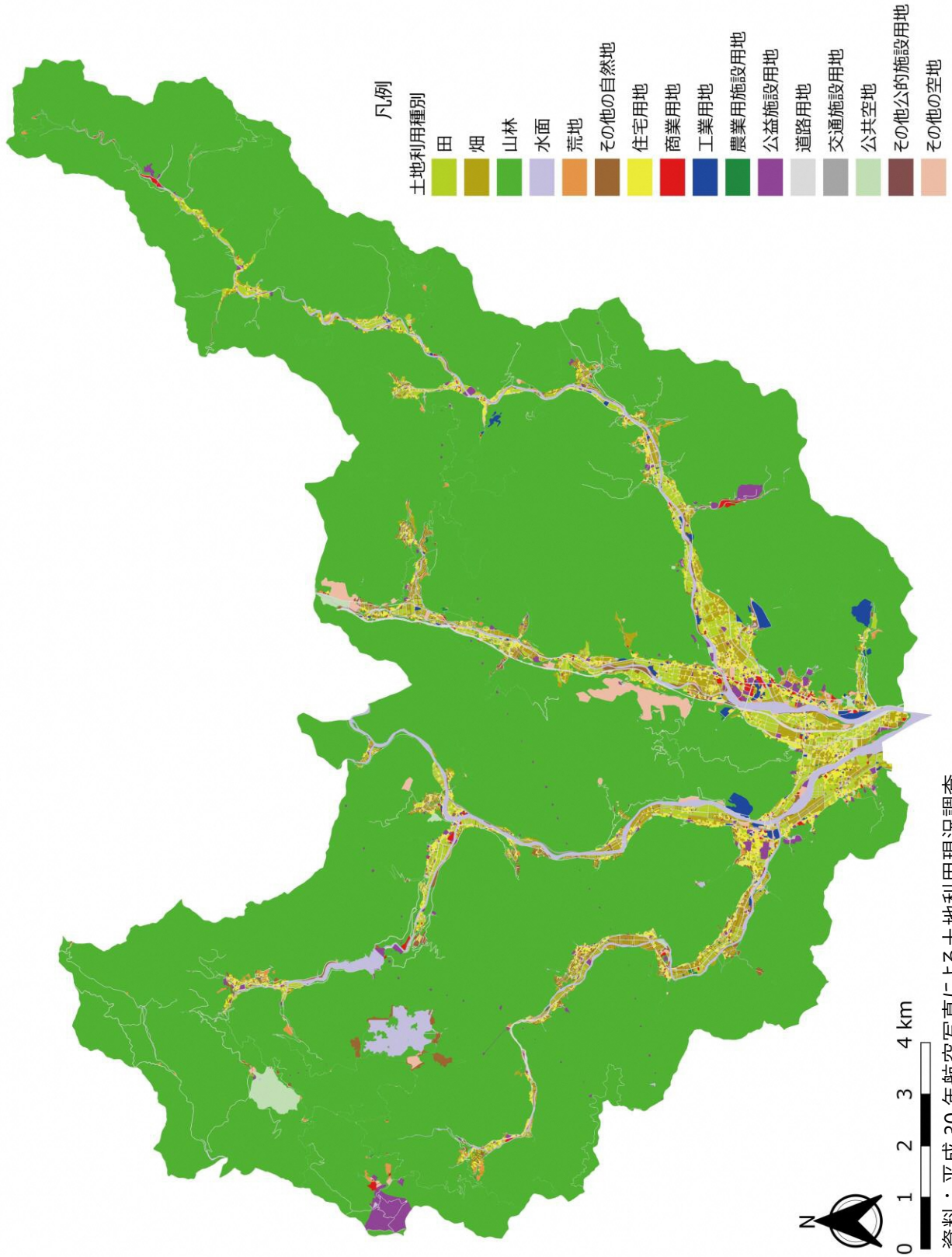
都市的土地利用では、住宅用地が1.4%となっており、商業用地は0.2%、工業用地は0.4%となっています。

表 2-2 地目別土地利用面積・割合

土地利用種別	土地利用内容	面積(ha)	割合	
自然的 土地 利用	田	水田	413.3	2.0%
	その他農用地	畑、樹園地、採草地	355.5	1.8%
	山林	山林	17,551.6	86.8%
	河川地及び湖沼	河川水面、湖沼、ため池、ダム湖	461.7	2.3%
	荒地	荒地	64.4	0.3%
	その他の自然地	原野、低湿地、法面、崖	199.1	1.0%
小計		19,045.6	94.2%	
都市的 土地 利用	住宅用地	専用・併用・共同住宅、 住宅地内の空地	288.1	1.4%
	商業用地	業務施設、商業施設、宿泊施設	38.0	0.2%
	工業用地	工業施設	78.7	0.4%
	農業用施設用地	納屋、温室、ビニールハウス	23.3	0.1%
	公益施設用地	官公庁施設、文教厚生施設	159.8	0.8%
	道路用地	道路用地	357.9	1.8%
	交通施設用地	バスターミナル、立体駐車場、 駐輪施設	14.5	0.1%
	公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園、 展望台、運動公園	85.3	0.4%
その他の空地	ゴルフ場、太陽光発電利用地、 平面駐車場、その他未利用地	132.1	0.7%	
小計		1,177.7	5.8%	

資料：平成30年航空写真による土地利用現況調査

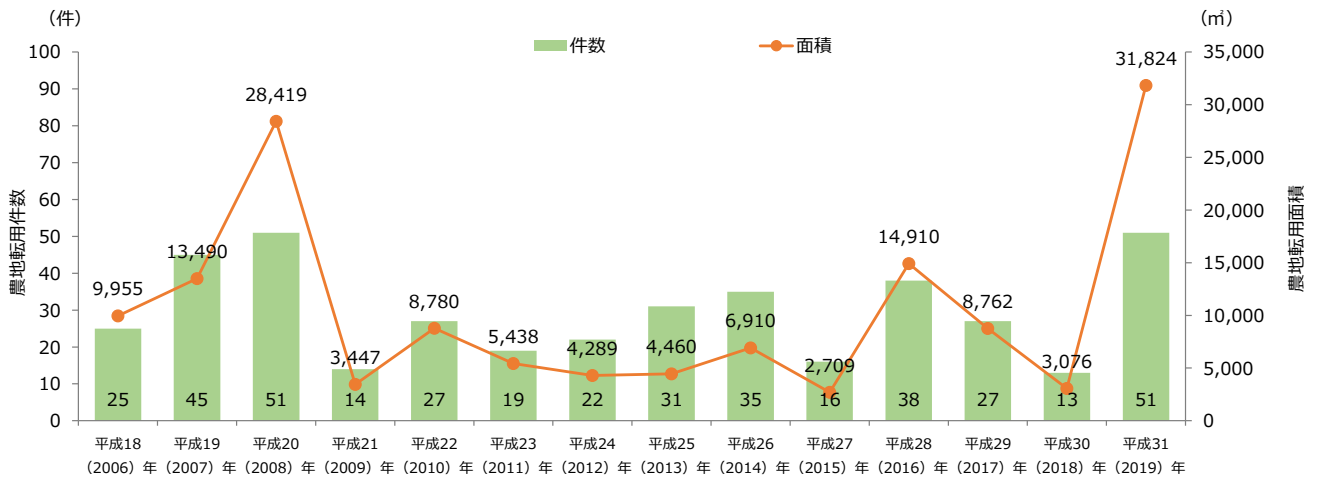
図 2-12 土地利用現況図



(2) 農地転用

本町の農地転用件数は、平成20（2008）年と平成31（2019）年にそれぞれ51件と最も多くなっており、増減を繰り返しています。また、農地転用面積も件数と同様に増減を繰り返しており、平成31（2019）年に31,824㎡と過去14年で最も転用面積が大きくなっています。

図 2-13 農地転用件数・面積推移



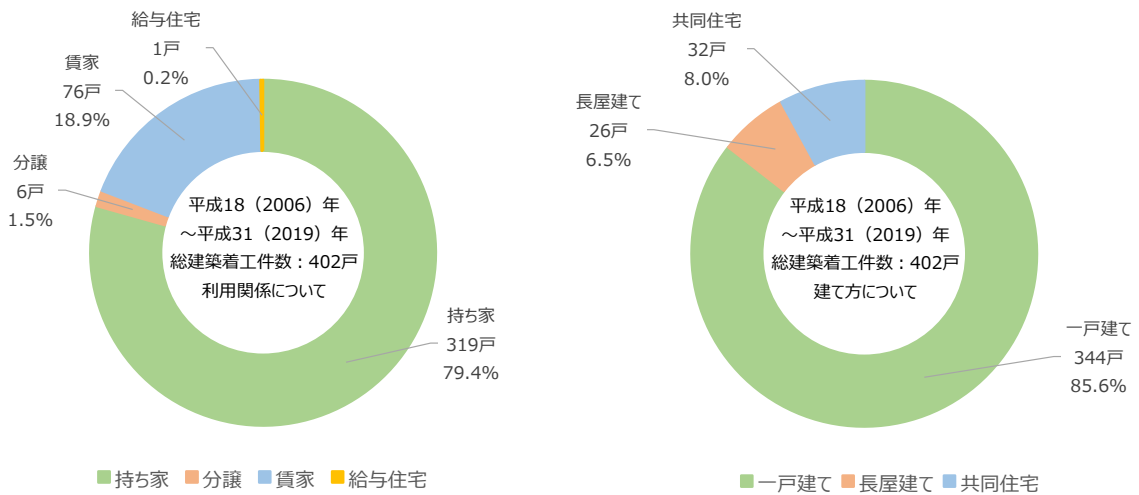
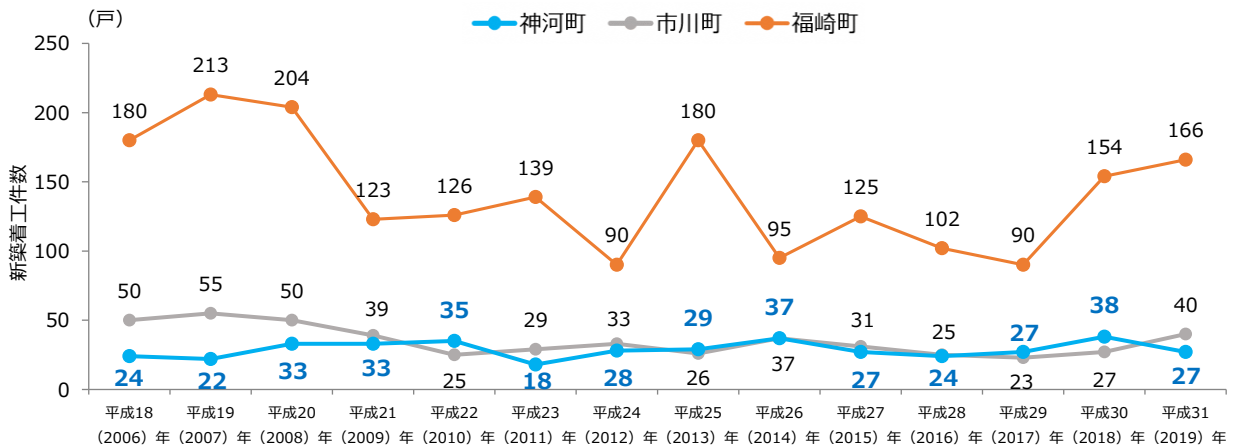
資料：神河町地域振興課

(3) 建築動向

本町の新築着工件数は、例年約30件前後で推移しています。

また、平成18年以降に建築された住宅のうち約79.4%が持ち家であり、建て方は約85.6%が一戸建てとなっています。

図 2-14 新築着工件数の推移



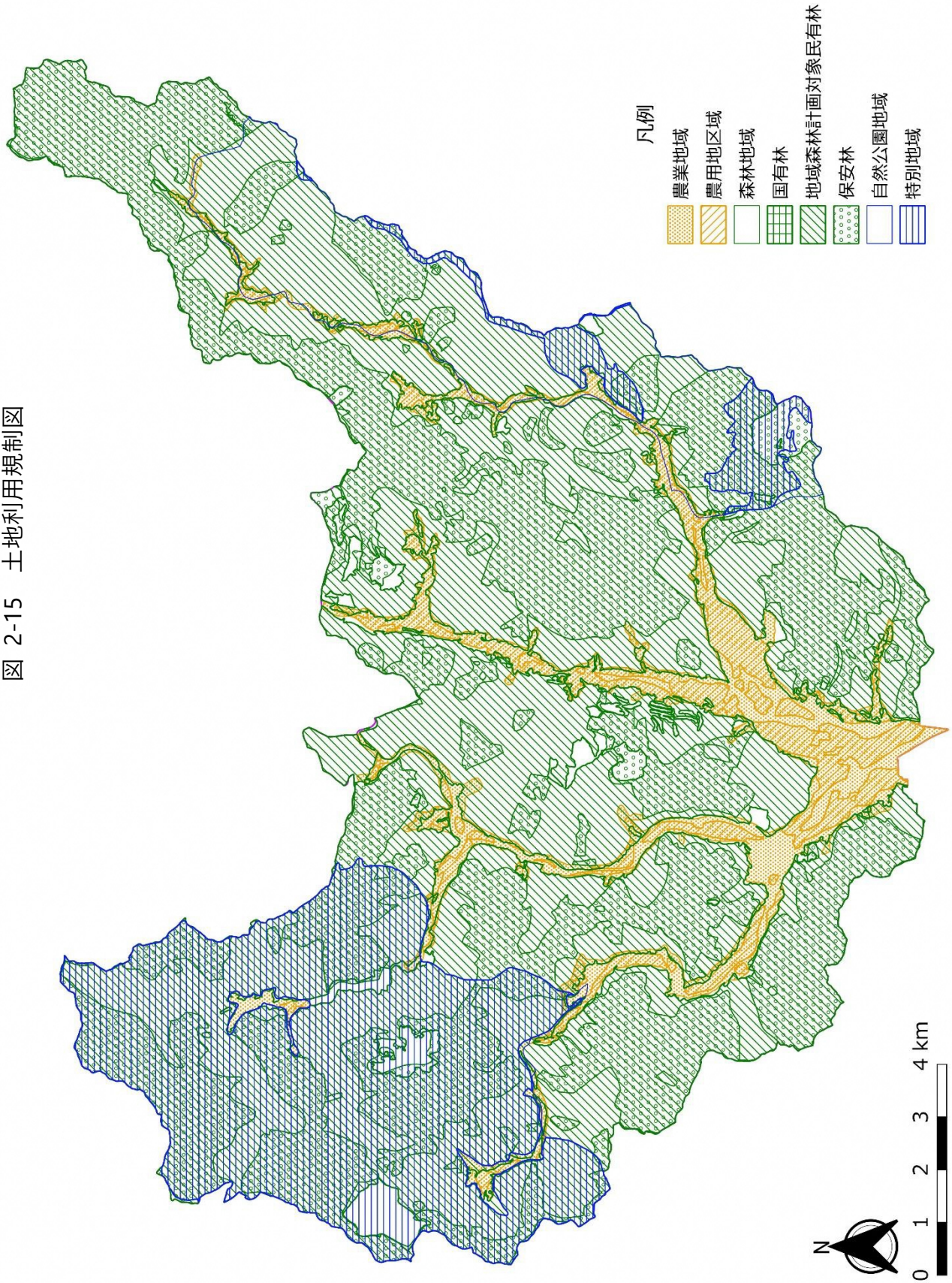
資料：兵庫県住宅政策課「新設住宅着工統計」

4-2. 土地利用の法規制等

本町の土地利用規制は、「農業振興地域の整備に関する法律」による農業振興地域、農用地区域、「森林法」による国有林、地域森林計画対象民有林、保安林、「自然公園法」による自然公園地域等があります。

これらの法規制区域の他に、整備計画区域として、緑豊かな地域環境の形成に関する条例（兵庫県）による、市街地環境の整備を推進したまちの区域があります。

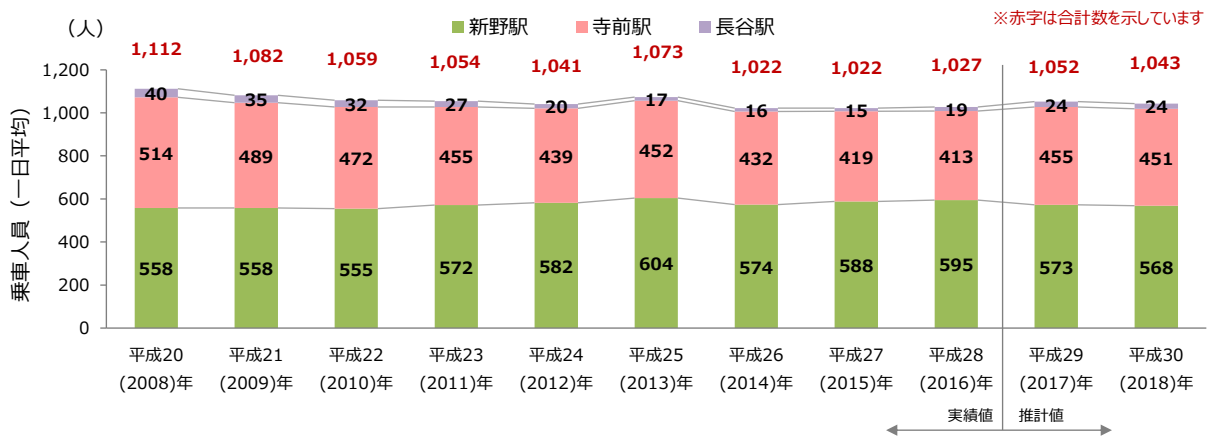
図 2-15 土地利用規制図



5. 交通

本町の交通は、播但連絡道路や国道 312 号により南北間の交通体系が充実しています。播但連絡道路には、神崎南ランプと神崎北ランプが町内にあります。また、道路と同じく JR 播但線が南北に走り、南から新野駅、寺前駅、長谷駅の 3 駅があります。新野駅の利用が最も多く平成 30（2018）年度は約 568 人／日となっています。

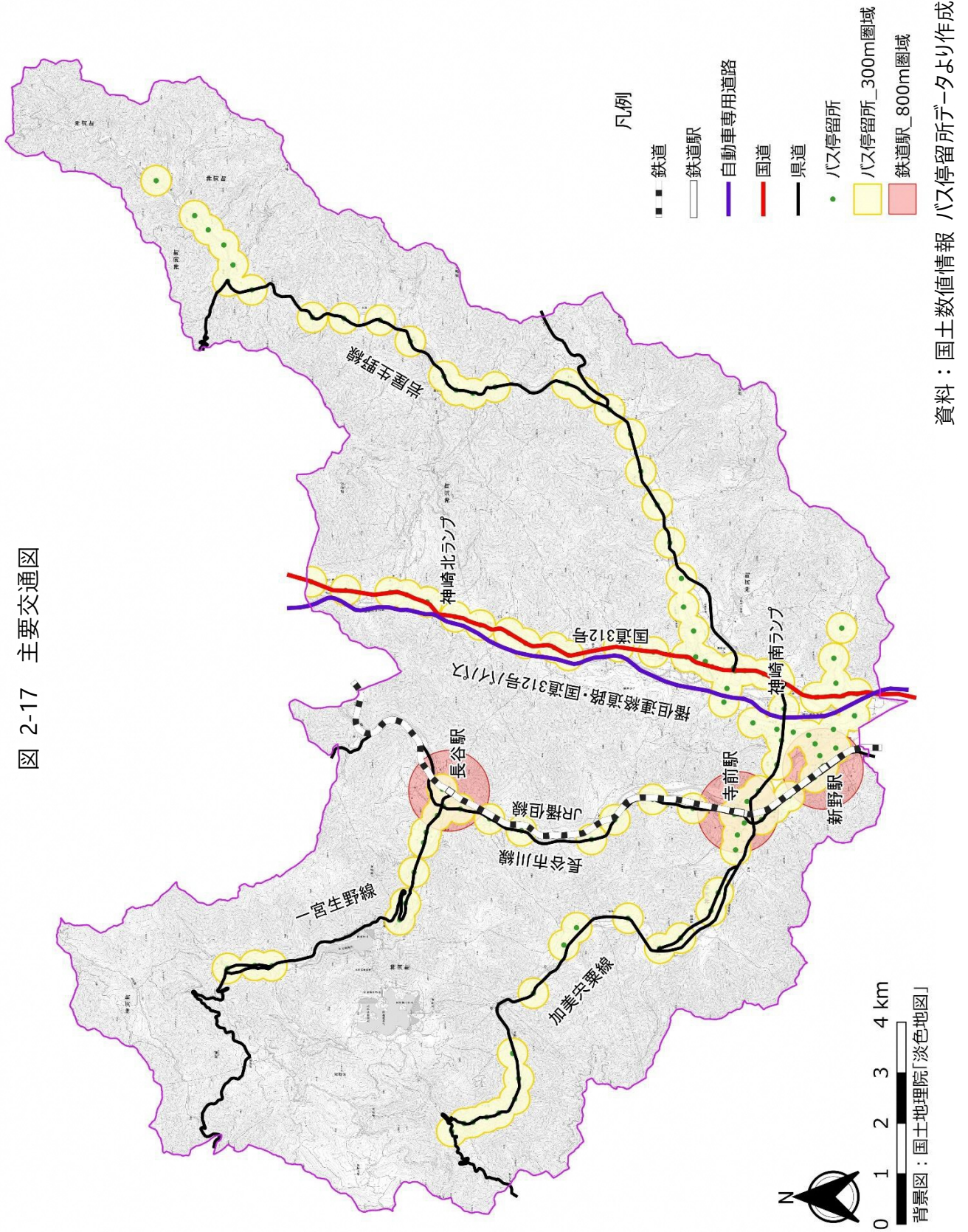
図 2-16 JR 新野駅・寺前駅・長谷駅の乗車人員（一日平均）



資料：兵庫県統計

注：平成 29（2017）年以降、播但線 16 駅の合計値のみの公表となった。そのため、各駅の乗車人員は平成 20 年から平成 28 年の合計値による各駅の割合から推計値として算出している。

図 2-17 主要交通図



6. 主要施設

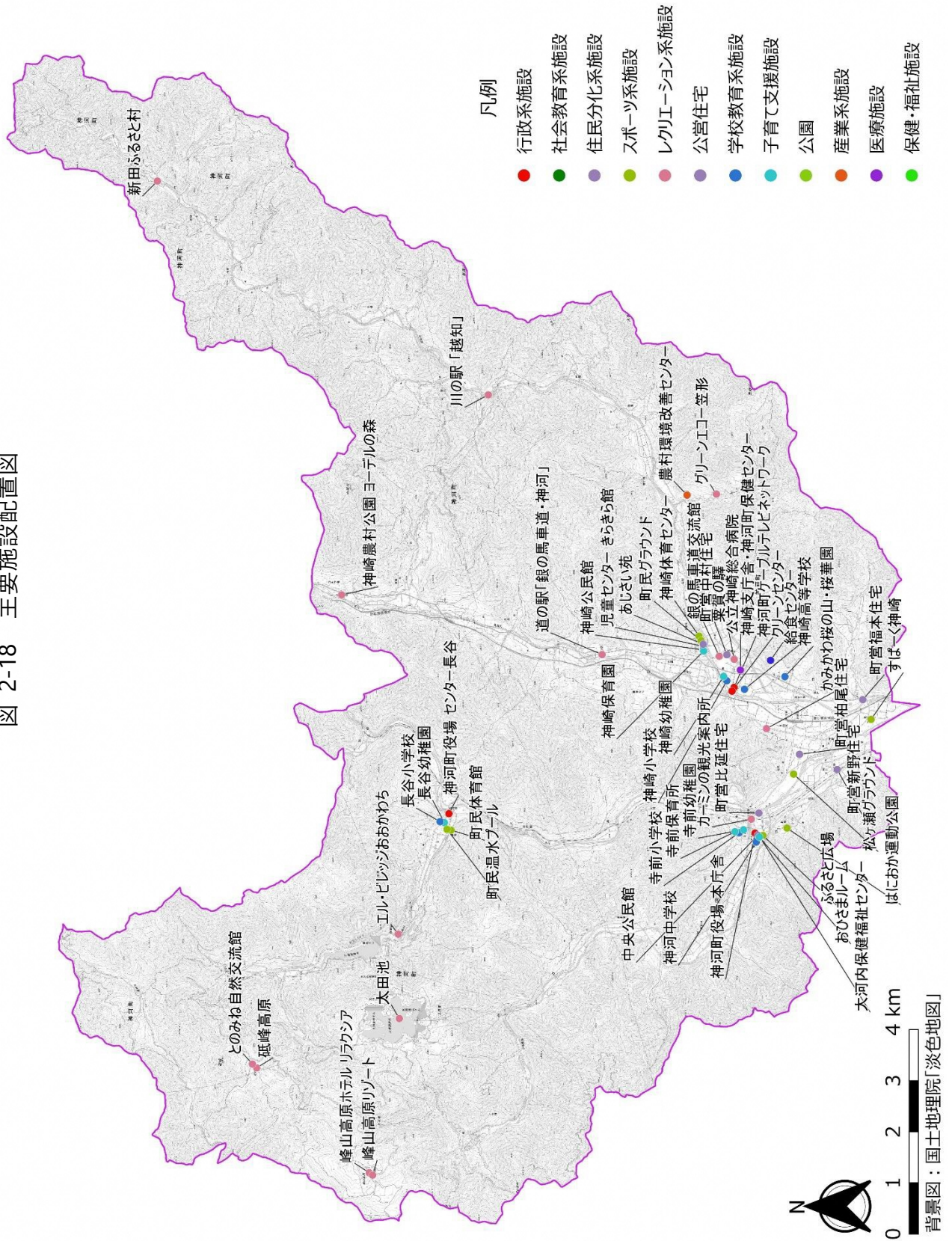
本町の主要施設の多くは、寺前駅、長谷駅、神崎支庁舎周辺に多く立地しています。公共施設については、神河町公共施設等総合管理計画（平成28年3月策定）に基づき、公共施設等に対する需要の変化や、財源を考慮し、最適化を図っています。

表 2-3 公共建物施設数等

区分	大分類	中分類	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	構成比 (%)	敷地面積 (㎡)	構成比 (%)
普通会計	住民文化系施設	文化施設	3	6	4,598	5.0	5,505	1.0
	社会教育系施設	博物館等	3	8	1,801	1.9	6,118	1.1
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	8	10	6,013	6.5	52,131	9.7
		レクリエーション施設・観光施設	10	69	17,617	19.0	375,431	69.8
	産業系施設	産業系施設	1	1	1,059	1.1	7,080	1.3
	学校教育系施設	学校	5	27	24,160	26.1	41,456	7.7
		その他教育施設	1	3	888	1.0	2,953	0.5
	子育て支援施設	幼稚園・保育園	4	7	2,041	2.2	4,016	0.7
		幼児・児童施設	1	1	760	0.8	809	0.2
	保健・福祉施設	保健施設	2	2	1,663	1.8	1,292	0.2
	医療施設	医療施設	2	2	209	0.2	966	0.2
	行政系施設	庁舎等	3	7	6,224	6.7	6,907	1.3
		その他行政系施設	4	4	1,150	1.2	4,017	0.7
	公営住宅	公営住宅	4	25	3,587	3.9	9,338	1.7
	公園	公園	1	1	76	0.1	1,987	0.4
	その他	その他	13	22	6,262	6.8	6,608	1.2
	計			65	195	78,108	84.2	526,614
企業会計	病院施設	病院施設	1	15	14,620	15.8	11,504	2.1
計			1	15	14,620	15.8	11,504	2.1
総計			66	210	92,728	100.0	538,118	100.0

資料：神河町公共施設等総合管理計画（平成28年3月策定）

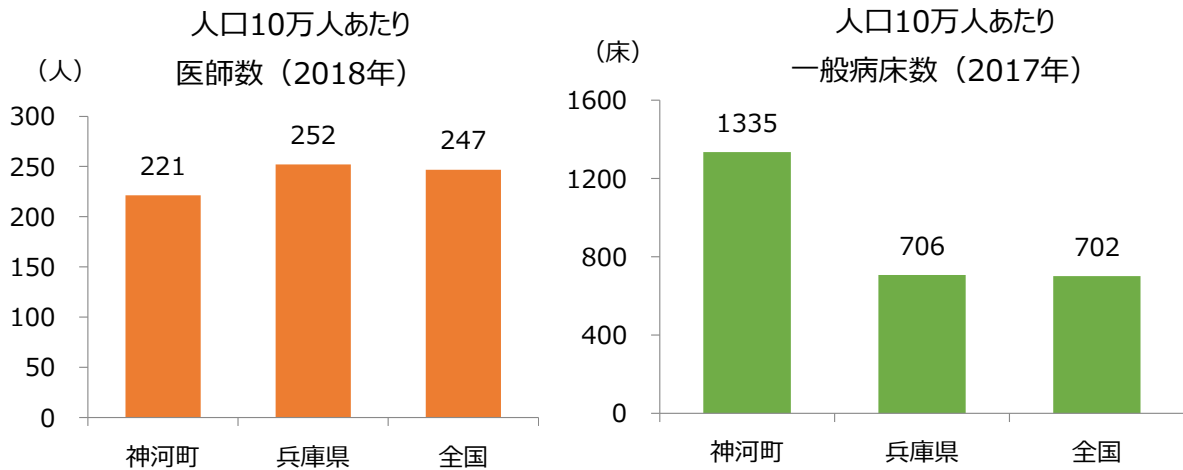
図 2-18 主要施設配置図



7. 医療

本町の人口10万人あたりの医師数は221人、一般病床数は1,335床と、兵庫県並びに全国と比較すると、医師数は兵庫県や全国より約30人程度少ないですが、一般病床数は兵庫県や全国の約2倍程度と、地域医療が充実しているといえます。

図 2-19 人口10万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）



資料：RESAS 医療・福祉

厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

この要因である公立神崎総合病院は、昭和21（1946）年に県立粟賀診療所が旧粟賀村に開設され、平成2（1990）年に現在の名称に改名されました。令和3（2021）年2月時点の公立神崎総合病院の一般病床数は140床であり、地域の基幹病院としての役割を担っています。

8. 災害危険区域

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）は、長谷市川線、加美宍粟線、岩屋生野線沿いに多く指定されています。

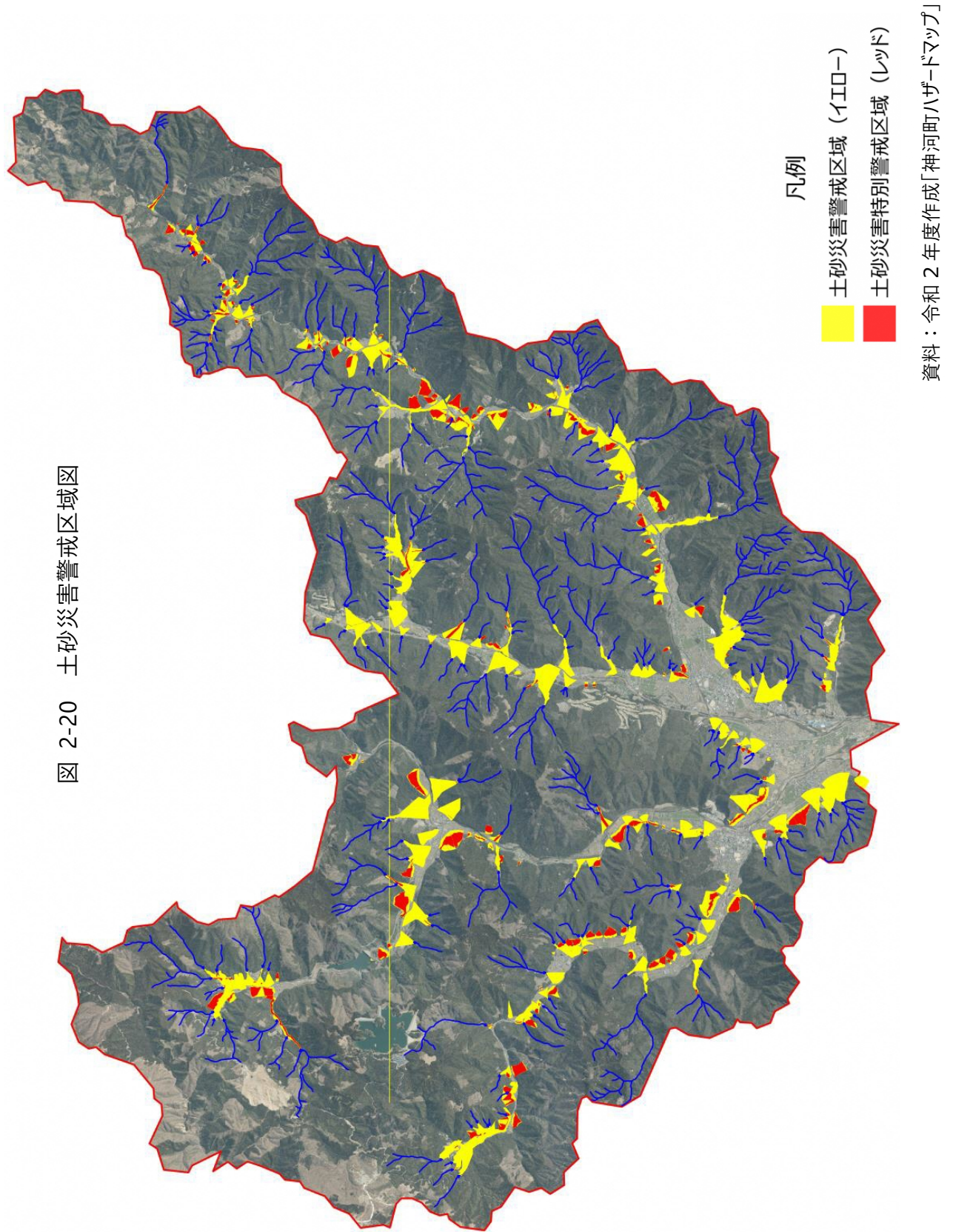


図 2-20 土砂災害警戒区域図